

会社は、組合員・社員の努力を認め

「生活実感」「労働実感」に報いるべきだ！

JR東労組への結集を呼びかけ、団結を強化し

年末手当要求満額回答を勝ち取ろう！

要求

■基準内賃金の2.7ヶ月

■新型コロナウイルス感染症対応に対する特別手当5万円

支払いは12月8日まで 回答は11月17日まで

JR東労組の「要求根拠」と「たたかい」について

重要!

要求根拠①【生活実感】

私たちの収入は、期末手当の減により、年収が10%程度減少し、確実に生活が苦しくなっています。また、定期昇給を実施するも係数2がカットされ将来の賃金が目減りしている状態です。

組合員にアンケートを行った職場の報告では期末手当の使い道について「生活費70.6%」「ローンの支払い47.1%」という結果が出ており、**期末手当は組合員の生活にとって欠かせないもの**となっています。また、何ヶ月必要かというアンケートでは組合員平均2.7ヶ月という結果も出ています。会社は、**組合員・社員の生活実感に応えるために、2.7ヶ月の満額回答をするべきです。**

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、生活面においても業務に支障がないように感染防止対策に費用がかかっています。その感染防止対策は安全・安定輸送のためであり、業務に資する行為であるからこそ、特別手当の支給を求めています。



重要!

要求根拠②【労働実感】

JR東日本『2021年度 鉄道営業収入 対前年比の推移』では、第1四半期の対前年は150.8%、第2四半期の対前年比は102.3%、上半期は121.5%となっています。

鉄道営業収入が前年に比べ増えている以上、対前年の年末手当以上の要求満額回答で職場の奮闘に応えるべきです。

J R東労組は、2020年9月9日『雇用と職場を守るためのJ R東労組緊急提言～赤字とコロナ禍を乗り越え、雇用と職場を守り抜こう～』を発売し、雇用と職場を守るために、黒字化に向けた取り組みを率先して行ってきました。職場では、安全・安定輸送の確保はもちろんのこと、コロナ禍において除菌作業等の感染対策も行い、これまでの業務以外の事も担っています。会社は、赤字・コロナ禍における組合員・社員の努力や苦勞に報い、その労働実感に応えるべきです。

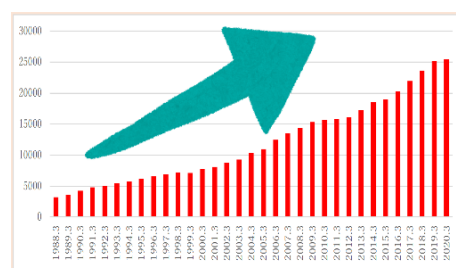
重要! 要求根拠③【支払い能力】

2000年と2020年の年間平均賃金額の比率をみると、韓国は1.45倍、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスは1.2倍程度に比べ、日本は1.02倍でしかなく、この20年の間に、賃金がほとんど上昇していません。

安倍政権では「世界で一番企業が活動しやすい国」、「成長」と「分配」を自民党の公約に掲げ、経済政策を行ってきました。その結果、企業は内部留保を増加しましたが、実質賃金は5.6%下落し、「賃金水準はいつの間にか(先進国で)相当下位」(21年:中西経団連会長)となりました。

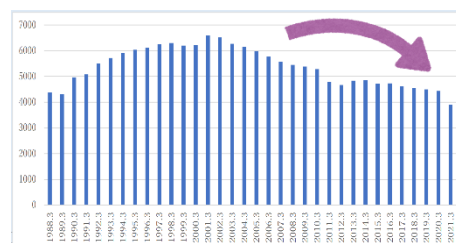
J R東日本で言えば、2000年の純資産は7761億円だったのに対し、2020年では2兆5513億円まで増加しています。新型コロナウイルスの影響で、純資産は目減りしましたが、2021年は2兆142億円も純資産があります。そもそも、労働者が働かなければ企業は利益を出すことはできません。その労働者が働いて得た利益が労働者に還元されず、企業に内部留保として蓄えられているのが現状です。よって支払い能力はあり、コロナ禍の今だからこそ組合員・社員の「生活実感」「労働実感」に報いるべきです。

現在、岸田政権が発足し、再び「成長と分配の好循環」を掲げています。衆議院選挙では、この欺瞞を暴き、J R東労組が推薦する候補者を応援することも必要です。



▲会社発足以降、増え続ける純資産

▼2001年をピークに、減り続ける人件費



重要! 職場からのたたかい

ある支社の社友会は、昨年の年末手当、今年の夏季手当において、「そんなに支給されるんですか。世間の声が怖いです。」とまるでコピーしたかのような同じ声を掲示で紹介していました。また、昨年の年末手当後にアンケートを行い、約6割の社員が「満足」「やや満足している」と打ち出しました。言うまでもなく、社友会は団体交渉ができません。その社友会が低額でもしかたないという低い相場を作り出そうとしています。そのような声に惑わされることなく、私たち働く者の現実を踏まえ、要求を掲げ実現に向けた団結を強化していかなければなりません。賃金は「労使の力関係」が大きく左右します。ここで言う労働組合の力とは「組合員数」です。社友会の役割を明らかにし、組合未加入者にJ R東労組への結集を呼びかける必要があります。

また、全組合員のたたかいとするために、創意工夫した取り組みが必要です。例えば「組合掲示板」に組合員の声を張り出し、会社や未加入者に組合員の思いを伝えることも重要です。そのような創意工夫した取り組みを全職場で行い、年末手当要求満額回答を勝ち取ろう!